



COP24参加報告

横浜市副市長
小林一美

概要

- ◆ 横浜市としては、パリ協定以降の世界の潮流を把握して政策立案に活かすため、**COP22以来3年連続3回目**の参加。
- ◆ 今回のCOP24は、非政府主体の役割の拡大の動きを受けて、市議会期間中ではあったが、**初めて副市長が参加**。
- ◆ 実質の滞在は10日（月）のみであったものの、以下のイベントに登壇、参加。

「脱炭素化時代の都市と地域：SDGsのローカライゼーションと都市と地域における環境・社会・経済のあり方—地域循環共生圏」

- 10日10：00～ 日本パビリオン
- 他の登壇者 ボン市長、板橋区長、長野県副知事、環境省地球環境審議官など

「都市と地域におけるタラノア対話：温室効果ガス削減の国別目標（NDC）の実現と拡大展開に関する気候変動金融の貢献」

- 10日15：00～ 条約事務局wisa会議室
- 他の登壇者 ボン市長、ケリマネ（モザンビーク）市長、ジョージア環境省気候変動特別チーフ など

カトビツェ気候シフト（都市と地域のリーダーなどが集まるレセプション）

- 18：30～

主な発信内容

- ◆【ゴール】国内大都市としては唯一の「**2050年も見据えた脱炭素化～Zero Carbon Yokohama**」
- ◆【先進的取組】新横浜周辺の環境モデルゾーン（VPP、ブロックチェーンなど）
- ◆【地域循環共生圏】再生可能エネルギーの広域連携
- ◆【環境と経済の好循環】脱炭素経済への移行とSDGsデザインセンター



まとめ

● 1.5℃目標への対応

- 世界の先進自治体は、**1.5℃目標を前提**に議論。（2050年脱炭素化、再エネ100%化など）
- 横浜市は、その中でも先進的取組として評価を受けた。
- グローバルストックテイクに向けて、自治体の役割は大きい。横浜市は、大都市としての責任があると考えている。**国内他都市との連携**も進めたい。

● 地域循環共生圏

- 脱プラスチックの動きを受けて、**脱炭素経済とcircularエコノミー（循環経済）の統合**が大きくなうねりに。石油系をはじめ素材産業の大転換につながる動き。横浜市にも大きな影響が予想される。
- 脱炭素化の取組によって、地域内経済循環を拡大させるとの発想が広く浸透。

● 脱炭素経済への移行

- 炭鉱の町から変貌しようとしてるカトヴィツェ市でのCOP開催そのものが、脱炭素経済への移行の動きの象徴。エッセンなどドイツの自治体でも本格的に検討。
- **都市間競争を意識し、今後、横浜市でも本腰**を入れていく。

● 非政府主体の役割

- パリ協定の実施には、非政府主体の努力が不可欠。**政府と非政府主体が車の両輪**として進めていくことが重要であると実感。